

令和6年度

道央自動車道

札幌南 I C～札幌 J C T間水文調査

特記仕様書

令和6年7月

東日本高速道路株式会社

北海道支社 札幌工事事務所

## 第 1 章 総則

### 1－1 調査等概要

#### 1－1－1 調査等名

令和 6 年度 道央自動車道 札幌南 I C～札幌 J C T 間水文調査

#### 1－1－2 路線名又は道路名

道央自動車道

#### 1－1－3 履行箇所

自) 札幌市厚別区大谷地

至) 札幌市白石区米里

#### 1－1－4 主な履行内容

項目	数量	備考
水質分析 分析用試料採取 A	68 箇所	
水質分析 分析用試料採取 B	18 箇所	
水質分析 水質分析試験 A	68 試料	
水質分析 水質分析試験 B	18 試料	
実施調査計画 (A)	6.04 k m	

#### 1－1－5 履行期間

本業務は、共通仕様書 1－13「着手日」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することが出来る。なお、契約上の履行期間は、契約補償取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は落札者決定から 10 日以内に、履行期間通知書（別紙 1）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から 1220 日間

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から 60 日間

#### 1－1－6 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書 1－12－4「テクリスへの登録」の規定によらず以下のとおりとする。

(1) 受注時は、受注者が設定した業務の始期から 15 日以内

## 1－2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和6年7月版とする。

## 1－3 資料の貸与

共通仕様書3－2－2「資料の貸与」に基づく貸与資料は、次の調査等業務による成果品等である。

ただし、履行期間中の調査等業務について、その成果等の貸与予定日は次のとおりとする。

なお、貸与予定日までに成果品を貸与できない場合は、別途監督員と協議するものとする。

貸与資料	貸与予定日	備考
土質調査成果品 (橋梁建設当時)	契約締結日の翌日 より7日以内 <sup>(注1)</sup>	PDF データ
令和3年度 道央自動車道 札幌南 IC～札幌 JCT 間水文調査 成果品	契約締結日の翌日 より7日以内 <sup>(注1)</sup>	PDF データ
令和4年度 道央自動車道 札幌南 IC～札幌 JCT 間水文調査 成果品	契約締結日の翌日 より7日以内 <sup>(注1)</sup>	PDF データ
令和5年度 道央自動車道 札幌南 IC～札幌 JCT 間水文調査 成果品	左記調査等業務の 調査完了後 より7日以内 <sup>(注1)</sup>	PDF データ

注1. 土曜、日曜、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日、12月29日から翌年1月3日まで、夏季休暇（3日）を除く。

## 1－4 受注者相互の協力

共通仕様書1－20「受注者相互の協力」に示す、隣接又は関連の調査等については、次のとおりである。なお、履行期間中に関連調査等が増加した場合は、監督員の指示によるものとする。

件名	履行期間	受注者	発注機関
道央自動車道 大谷地地区橋梁リニューアル工事 実施設計	令和2年10月24日 ～ 令和6年10月22日	株式会社大林組・株式会社鴻池組・株式会社 中山組・JFEエンジニアリング株式会社 JV	東日本高速道路株式 会社
道央自動車道 大谷地地区橋梁リニューアル工事 新厚別川橋下部工工事	令和4年2月26日 ～ 令和7年2月9日	株式会社大林組・株式会社鴻池組・株式会社 中山組・JFEエンジニアリング株式会社 JV	東日本高速道路株式 会社
道央自動車道 大谷地地区橋梁リニューアル工事 大谷地料金所高架橋下部工工事	令和5年12月27日 ～ 令和11年12月24日	株式会社大林組・株式会社鴻池組・株式会社 中山組・JFEエンジニアリング株式会社 JV	東日本高速道路株式 会社
道央自動車道 米里地区橋梁リニューアル工事	令和4年1月6日 ～	鹿島建設株式会社・岩田地崎建設株式会社・ 株式会社富士ビー・エス・株式会社横河ブリ	東日本高速道路株式 会社

実施設計	令和7年5月19日	ツジ JV	
道央自動車道 北郷地区橋梁リニューアル工事 実施設計	令和4年12月8日 ～ 令和6年11月26日	大成建設株式会社・岩田地崎建設株式会社・ 伊藤組土建株式会社・極東興和株式会社・エ ム・エムブリッジ株式会社 JV	東日本高速道路株式 会社
令和5年度 道央自動車道 札幌南 IC～札幌 JCT 間水文調査	令和5年10月27日 ～ 令和6年12月19日	株式会社地圏総合コンサルタント	東日本高速道路株式 会社

## 1-5 計画工程表

### 1-5-1 計画工程表の記載事項

受注者は、共通仕様書 1-14-1 「作業計画書の提出」に示す作業計画書の計画工程表の作成にあたっては、次の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。計画工程表の様式は自由とするが、作成にあたっては、「調査等請負契約における設計変更ガイドライン」V. 3.1. マイルストーン管理手法による工程管理に基づき作成するものとする。

受注者は、完了時期の明示にあたって、発注者または監督員が行う協議や共通仕様書 1-22 「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討し、計画工程表に記載するものとする。また、共通仕様書 1-9-4 「照査計画の作成」に定める照査計画を盛り込むこととする。

なお、作業単位の設定は、次を標準とするが、計画工程表の提出にあたって監督員と受注者との協議のうえ決定するものとする。

種別	工種	備考
水質分析	分析用試料採取 A	
	分析用試料採取 B	
	水質分析試験 A	
	水質分析試験 B	
報告書作成		
実施調査計画 (A)		
打合せ		

### 1-5-2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は、共通仕様書 1-22 「打合せ」の実施時に、計画工程表に作業の実施状況を記載し、監督員に報告するとともに、打合せ簿に添付するものとする。

なお、受注者は、前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1-29-1 「契約変更」に準じた協議のうえ、必要に応じ共通仕様書 1-14-3 「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。

## 1-6 打合せ簿の作成及び提出について

受注者は、共通仕様書 1-22 「打合せ」にあたっては、打合せ前に打合せ項目を整理すると共に、打合せ終了後、速やかに調査等打合簿（共通仕様書様式第 1-4 号）を作成し、監督員に記載事項についての確認を得るものとする。

清書した打合せ簿は、電子メールによる伝達とし、受理者は受領欄に押印したうえで、発議者に電子メールでの返送のうえ、保管するものとする。

## 第2章 業務細部に関する事項

### 2-1 業務の概要

本業務は、道央自動車道 札幌南 I C～札幌 J C T間における橋梁リニューアル工事の施工に関連して、周辺井戸および河川における水質への影響を把握することを目的に調査を行う業務である。

### 2-2 実施調査計画A

実施調査計画Aとは、共通仕様書3-4-2(1)「実施調査計画」に従って作成し、監督員に提出するものとする。

### 2-3 水質分析

水質分析とは、井戸及び対象河川において、分析用試料採取及び水質分析試験を行うことをいう。

#### 2-3-1 調査内容

地下水位観測において実施する内容は下表のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容
水質分析 分析用試料採取A	井戸において、水質分析試験に必要な分析用試料を採取するもの 対象井戸、観測時期及び頻度は次のとおりとする ・対象井戸：6箇所（うち1箇所は令和7年1月～令和8年10月のみ実施） ・観測時期：令和7年1月、令和7年4月、令和7年7月、令和7年10月、令和8年1月、令和8年4月、令和8年7月、令和8年10月、令和9年1月、令和9年4月、令和9年7月、令和9年10月 ・観測頻度：1回／月
水質分析 分析用試料採取B	河川において、水質分析試験に必要な分析用試料を採取するもの 対象箇所、観測時期及び頻度は次のとおりとする ・対象箇所：履行箇所の道央自動車道と交差する一級河川厚別川の上下流側各1箇所及び厚別川下流右岸側からの流入水 ・観測時期：令和6年11月、令和6年12月、令和7年1月、令和7年2月、令和7年3月、令和7年4月 ・観測頻度：1回／月

水質分析 水質分析試験 A	<p>分析用試料採取 A で採取した試料において、以下の項目に関する水質分析試験を行うもの</p> <p>・水質分析試験実施項目（13 項目）</p> <table border="1"> <tr> <td>一般細菌</td><td>厚生労働省告示第 261 号 (平 15) (標準寒天培地法)</td></tr> <tr> <td>大腸菌</td><td>厚生労働省告示第 261 号 (平 15) (特定酵素基質培地法)</td></tr> <tr> <td>塩化物イオン</td><td>厚生労働省告示第 261 号 (平 15) (イオンクロマトグラフ法)</td></tr> <tr> <td>有機物等（全有機炭素（TOC）の量）</td><td>厚生労働省告示第 261 号 (平 15) (全有機炭素計測定法)</td></tr> <tr> <td>Ph 値</td><td>厚生労働省告示第 261 号 (平 15) (ガラス電極法)</td></tr> <tr> <td>味</td><td>厚生労働省告示第 261 号 (平 15) (官能法)</td></tr> <tr> <td>臭気</td><td>厚生労働省告示第 261 号 (平 15) (官能法)</td></tr> <tr> <td>色度</td><td>厚生労働省告示第 261 号 (平 15) (透過光測定法)</td></tr> <tr> <td>濁度</td><td>厚生労働省告示第 261 号 (平 15) (透過光測定法)</td></tr> <tr> <td>硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素</td><td>厚生労働省告示第 261 号 (平 15) (イオンクロマトグラフ法)</td></tr> <tr> <td>亜硝酸態窒素</td><td>厚生労働省告示第 261 号 (平 15) (イオンクロマトグラフ法)</td></tr> <tr> <td>鉄及びその化合物</td><td>厚生労働省告示第 261 号 (平 15) (ICP 質量分析法)</td></tr> <tr> <td>ヒ素</td><td>厚生労働省告示第 261 号 (平 15) (ICP 質量分析法)</td></tr> </table>	一般細菌	厚生労働省告示第 261 号 (平 15) (標準寒天培地法)	大腸菌	厚生労働省告示第 261 号 (平 15) (特定酵素基質培地法)	塩化物イオン	厚生労働省告示第 261 号 (平 15) (イオンクロマトグラフ法)	有機物等（全有機炭素（TOC）の量）	厚生労働省告示第 261 号 (平 15) (全有機炭素計測定法)	Ph 値	厚生労働省告示第 261 号 (平 15) (ガラス電極法)	味	厚生労働省告示第 261 号 (平 15) (官能法)	臭気	厚生労働省告示第 261 号 (平 15) (官能法)	色度	厚生労働省告示第 261 号 (平 15) (透過光測定法)	濁度	厚生労働省告示第 261 号 (平 15) (透過光測定法)	硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素	厚生労働省告示第 261 号 (平 15) (イオンクロマトグラフ法)	亜硝酸態窒素	厚生労働省告示第 261 号 (平 15) (イオンクロマトグラフ法)	鉄及びその化合物	厚生労働省告示第 261 号 (平 15) (ICP 質量分析法)	ヒ素	厚生労働省告示第 261 号 (平 15) (ICP 質量分析法)
一般細菌	厚生労働省告示第 261 号 (平 15) (標準寒天培地法)																										
大腸菌	厚生労働省告示第 261 号 (平 15) (特定酵素基質培地法)																										
塩化物イオン	厚生労働省告示第 261 号 (平 15) (イオンクロマトグラフ法)																										
有機物等（全有機炭素（TOC）の量）	厚生労働省告示第 261 号 (平 15) (全有機炭素計測定法)																										
Ph 値	厚生労働省告示第 261 号 (平 15) (ガラス電極法)																										
味	厚生労働省告示第 261 号 (平 15) (官能法)																										
臭気	厚生労働省告示第 261 号 (平 15) (官能法)																										
色度	厚生労働省告示第 261 号 (平 15) (透過光測定法)																										
濁度	厚生労働省告示第 261 号 (平 15) (透過光測定法)																										
硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素	厚生労働省告示第 261 号 (平 15) (イオンクロマトグラフ法)																										
亜硝酸態窒素	厚生労働省告示第 261 号 (平 15) (イオンクロマトグラフ法)																										
鉄及びその化合物	厚生労働省告示第 261 号 (平 15) (ICP 質量分析法)																										
ヒ素	厚生労働省告示第 261 号 (平 15) (ICP 質量分析法)																										

水質分析 水質分析試験 B	分析用試料採取 B で採取した試料において、以下の項目に関する水質分析試験を行うもの ・水質分析試験実施項目（6 項目）	
	六価クロム	JIS K 0102 65.2.1 (ジフェニルカルバジド吸光光度法)
	水素イオン濃度 (pH)	JIS K 0102 12.1 (ガラス電極法)
	生物化学的酸素要求量 (BOD)	JIS K 0102 21 及び 32.3 (隔膜電極法)
	浮遊物質 (SS)	環境庁告示第 59 号 (昭 46) (重量法)
	溶存酸素量 (DO)	JIS K 0102 32.1 (よう素滴定法)
	大腸菌数	環境庁告示第 59 号 (昭 46) (特定酵素基質培地 MF 法)

#### 2-3-2 水質分析試験結果の報告

受注者は、月毎を原則に観測した水質分析試験結果を監督員に報告するものとする。

#### 2-3-3 数量の検測

- (1) 分析用試料採取の数量の検測は、監督員が認めた設計数量（箇所）で行うものとする。
- (2) 水質分析試験の数量の検測は、監督員が認めた設計数量（試料）で行うものとする。

#### 2-4 報告書作成

報告書作成は、共通仕様書 1-4-5 「成果品」及び 3-1-4 「報告書作成」に基づき実施するものとする。検測の数量は紙で作成した報告書の部数とし、電子データ作成部数が増減しても、報告書作成の費用の変更は行わないものとする。

#### 2-5 打合せ

打合せは、下記のとおり行うものとする。

- (1) 業務着手時及び業務完了時には管理技術者が立ち会うこと。
- (2) 打合せ場所は、札幌工事事務所（札幌市北区）とする。ただし、打合せ場所の変更を監督員が指示した場合は、受注者はこれに従わなければならない。
- (3) 打合せの回数は、業務内容確認検査及び完了検査を含め 5 回とし、日帰りを基本とする。
- (4) 打合せの検測数量は 1 式とし、履行状況により打合せ回数が増減しても、打合せ費用の変



更には行わないものとする。ただし、監督員が打合せ回数の追加を指示した場合や業務の追加、変更に伴い打合せを追加する必要がある場合の取扱いは、監督員と受注者との協議のうえ決定するものとする。

- (5) 打合せ方式について、対面方式からオンライン方式に変更する場合がある。なお、変更になった場合の費用については、別途監督員と受注者との協議し定めるものとする。

## 2-6 交通費・日当・宿泊費

交通費・日当・宿泊費には、打合せおよび現地作業に必要な交通費・日当・宿泊費を含むものとし、業務内容の変更に伴い打合せ回数が増減した場合は、その費用について別途監督員と協議し定めるものとする。なお、打合せが対面方式からオンライン方式に変更になった場合の費用については、別途監督員と受注者との協議し定めるものとする。

## 2-7 成果品

成果品は、共通仕様書 1-45 「成果品」によるものとし、報告書（紙）の表紙は、黄色、黒文字製本とする。以下提出物とする。

項目	監督員	NEXCO 総研
報告書（紙）	1 部	—
報告書（電子データ）	2 部	1 部

# 第3章 補足事項

## 3-1 設計図書の変更及び追加について

下記に示す事項については、関連する事項の業務内容を変更又は追加する場合があるため、受注者は監督員と綿密な連絡を取るとともに、これについて監督員の指示があった場合はその指示に従うものとする。この場合の費用については、別途監督員と受注者との協議し定めるものとする。

- ・ 橋梁設計及び関係機関協議により水質分析を実施する対象箇所が変更・追加となる場合
- ・ 関係機関協議により水質分析試験の試験実施項目が変更・追加となる場合
- ・ 関連工事によって河川・井戸の調査回数が増減・追加となる場合

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 札幌工事事務所務所  
所長 \_\_\_\_\_ 殿

住所  
会社名  
代表者

## 履行期間通知書

(調査等名) \_\_\_\_\_

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

## 記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2-1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日 ( 日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

2-2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日 ( 日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

3-1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3-2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3-3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日 ( 日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

(3-2. 受注者が設定した業務の終期)

以 上